

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 平均率	全国平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	88.0%
案内・受付			89.6%	89.6%
電話交換			94.0%	92.6%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.6%
学校給食(調理)			92.6%	72.6%
学校給食(運搬)			98.8%	91.2%
学校用務員事務			46.2%	38.6%
水道メーター検針			100.0%	99.6%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.6%
在宅配食サービス			100.0%	99.6%
情報公開(行政情報システム関係)			100.0%	99.2%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.6%
調査・集計			100.0%	96.6%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
窓口業務の民間委託 委託状況			委託率		
【参考】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.1%	40.2%	14.2%	27.6%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託予定無し	→	委託予定無し
【参考】			
対象業務			
庶務担当	企業局	税務委員会	その他
配分	庶務	福利厚生	財務会計
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
53.2%	4.1%		
全国(市区町村分)		実施率	委託率
53.0%	3.3%		

「実施予定無し」及び「委託予定無し」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は別表参照】

導入時にシステム開発等の多額の費用が発生するため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設	制度導入 数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 業務分担数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国平均率
体育館	3	3	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	1	100.0%		0		64.6%	48.6%
プール	2	2	100.0%		0		77.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.6%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		77.6%	65.6%
保養施設 (温泉施設、保養所等)	0	0	0.0%		0		67.6%	59.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		47.2%	75.6%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		59.6%	65.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	2	66.7%	多分管理業務を委託することでコスト削減が見込めるため。	0		55.6%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	自治体職員が少人数で、指定管理料が少額になり、コスト削減が見込めないため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	8	5	62.5%	既に、指定管理料を納入を委託している。	0		53.6%	37.6%
大規模複合・多機能等	1	0	0.0%	指定管理料を委託して導入したいが、指定管理料を納入してコスト削減が見込めないため。	0		47.2%	22.6%
図書館	4	0	0.0%	指定管理料を納入を委託したいが、導入に際してコスト削減が見込めず、コスト削減が見込めないため、導入を見送った。ただし、一層委託は多いとしている。	1	指定管理料を納入を委託したいが、導入に際してコスト削減が見込めず、コスト削減が見込めないため、導入を見送った。ただし、一層委託は多いとしている。	25.2%	20.2%
博物館 (歴史・文化・自然等)	2	0	0.0%	指定管理料を納入を委託したいが、導入に際してコスト削減が見込めず、コスト削減が見込めないため、導入を見送った。ただし、一層委託は多いとしている。	1	指定管理料を納入を委託したいが、導入に際してコスト削減が見込めず、コスト削減が見込めないため、導入を見送った。ただし、一層委託は多いとしている。	31.6%	28.1%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		32.6%	22.6%
文化会館	1	1	100.0%		1	指定管理料を納入を委託して導入したいが、導入に際してコスト削減が見込めず、コスト削減が見込めないため、導入を見送った。ただし、一層委託は多いとしている。	72.6%	51.6%
会館等(総合会館 等)	0	0	0.0%		0		37.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		76.2%	49.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	19	19	100.0%		0		21.2%	24.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
【参考】				
自治体クラウド				
単独クラウド				
○				
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	単独クラウド	
82.6%	31.4%			
全国		実施率	単独クラウド	
41.4%	58.6%			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体					
策定割合					
100.0%					
全国(市区町村分)					
策定割合					
99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体					
作成割合					
80.2%					
全国(市区町村分)					
作成割合					
85.2%					

【注1】統一的地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、位置単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体